



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 **GMB株式会社**

上場取引所

大証第二部

コード番号 7214

本社所在都道府県

奈良県

(URL <http://www.gmb.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松岡 信夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理室長

氏名 阪口 有一

TEL (0745)44-1911

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月27日

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	16,251	0.2	940	△25.3	1,331	12.9
16年3月期	16,219	5.3	1,258	△29.3	1,179	△28.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	790	21.5	156 36	—	6.7	6.3	8.2
16年3月期	650	△32.4	2,012 56	—	6.2	5.6	7.3

(注)①期中平均株式数 17年3月期 4,891,882株 16年3月期 308,020株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	30 00	—	30 00	156	19.2	1.2
16年3月期	180 00	—	180 00	56	8.9	0.5

(注)17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	21,498	12,810	59.6	2,452 90
16年3月期	20,735	10,927	52.7	34,332 88

(注)①期末発行済株式数 17年3月期 5,212,440株 16年3月期 317,496株

②期末自己株式数 17年3月期 50株 16年3月期 一株

2 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,400	570	340	15 00	—	—
通期	16,800	1,250	750	—	15 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)143円89銭

※ 上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,110,430		3,732,152	
2. 受取手形	※2	351,201		382,888	
3. 売掛金	※2	3,255,747		3,009,602	
4. 商品		47,317		70,055	
5. 製品		709,501		657,083	
6. 原材料		413,507		520,995	
7. 仕掛品		796,576		744,222	
8. 貯蔵品		129,003		130,521	
9. 前渡金		19,262		6,176	
10. 前払費用		31,731		29,183	
11. 繰延税金資産		123,061		150,868	
12. 従業員に対する短期貸付金		820		1,320	
13. その他		139,218		128,159	
貸倒引当金		△3,037		△554	
流動資産合計		9,124,343	44.0	9,562,676	44.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物	※3	1,331,968		1,300,468	
2. 構築物		71,773		63,730	
3. 機械及び装置		1,880,828		1,943,339	
4. 車両運搬具		21,013		15,849	
5. 工具器具及び備品		319,233		326,433	
6. 土地	※3	3,269,640		3,269,640	
7. 建設仮勘定		38,130		126,069	
有形固定資産合計		6,932,587	33.4	7,045,531	32.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		4,067		4,067	
2. 施設利用権		560		1,247	
3. ソフトウェア		10,042		8,645	
4. ソフトウェア仮勘定		99,755		183,093	
無形固定資産合計		114,426	0.6	197,053	0.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		141,307		143,423	
2. 関係会社株式		3,323,432		3,323,432	
3. 出資金		1,630		1,630	
4. 関係会社出資金		802,579		868,525	
5. 従業員に対する長期貸付金		1,700		2,380	
6. 破産債権、再生債権、更生債権、 その他これらに準ずる債権		29,160		29,160	
7. 繰延税金資産		83,488		135,829	
8. その他		212,084		221,926	
貸倒引当金		△31,741		△33,107	
投資その他の資産合計		4,563,642	22.0	4,693,200	21.8
固定資産合計		11,610,656	56.0	11,935,785	55.5
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行差金		214		100	
繰延資産合計		214	0.0	100	0.0
資産合計		20,735,214	100.0	21,498,562	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	385,444		557,739	
2. 短期借入金		1,681,500		1,480,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		2,176,603		1,452,184	
4. 1年以内償還予定の社債		160,000		460,000	
5. 未払金		285,063		305,281	
6. 未払費用		259,870		237,695	
7. 未払法人税等		1,398		417,567	
8. 前受金		8,908		5,906	
9. 預り金		37,162		40,074	
10. 賞与引当金		247,659		224,659	
11. 製品保証引当金		18,965		42,575	
12. 設備未払金		81,948		22,428	
13. その他		4,400		2,390	
流動負債合計		5,348,922	25.8	5,248,502	24.4
II 固定負債					
1. 社債		1,450,000		990,000	
2. 長期借入金		2,654,864		2,033,820	
3. 役員退職慰労引当金		224,300		248,400	
4. 退職給付引当金		33,007		79,707	
5. その他		96,637		87,576	
固定負債合計		4,458,808	21.5	3,439,503	16.0
負債合計		9,807,731	47.3	8,688,006	40.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5		398,498	1.9	838,598	3.9
II 資本剰余金						
資本準備金		250,000			988,000	
資本剰余金合計			250,000	1.2	988,000	4.6
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		24,750			24,750	
2. 任意積立金						
(1) 海外投資等損失準備金		22,274			14,422	
(2) 特別償却準備金		112,985			77,463	
(3) 為替変動準備金		1,000,000			1,000,000	
(4) 別途積立金		7,500,000			8,000,000	
3. 当期末処分利益		1,607,464			1,854,666	
利益剰余金合計			10,267,474	49.5	10,971,303	51.0
IV その他有価証券評価差額金			11,510	0.1	12,778	0.1
V 自己株式	※6		-	-	△123	△0.0
資本合計			10,927,483	52.7	12,810,556	59.6
負債・資本合計			20,735,214	100.0	21,498,562	100.0

②損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1. 製品売上高		12,661,226			12,215,425		
2. 商品売上高		3,558,104	16,219,331	100.0	4,036,356	16,251,782	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		850,882			709,501		
(2) 当期製品製造原価	※1	10,471,409			10,271,076		
合計		11,322,292			10,980,578		
(3) 期末製品棚卸高		709,501	10,612,790		657,083	10,323,495	
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		189,430			47,317		
(2) 当期商品仕入高	※1	2,712,609			3,267,731		
合計		2,902,040			3,315,048		
(3) 期末商品棚卸高		47,317	2,854,723		70,055	3,244,993	
売上原価合計			13,467,513	83.0		13,568,488	83.5
売上総利益			2,751,817	17.0		2,683,294	16.5
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,493,215	9.2		1,743,255	10.7
営業利益			1,258,601	7.8		940,039	5.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	17,091			2,983		
2. 受取配当金	※1	254,284			316,401		
3. 為替差益		-			131,250		
4. 受取ロイヤルティ	※1	-			40,830		
5. その他		26,427	297,803	1.8	40,068	531,535	3.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		109,937			83,087		
2. 社債発行差金償却		144			114		
3. 手形売却損		16,188			14,014		
4. 為替差損		219,409			-		
5. 上場関連費用		-			23,737		
6. その他		31,605	377,286	2.3	19,382	140,335	0.9
経常利益			1,179,118	7.3		1,331,239	8.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		634	634	0.0	1,116	1,116	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	19,578			6,811		
2. 固定資産売却損	※5	2,043			-		
3. 役員退職慰労金		43,700	65,321	0.4	-	6,811	0.0
税引前当期純利益			1,114,430	6.9		1,325,544	8.2
法人税、住民税及び事業税		446,461			616,535		
法人税等調整額		17,954	464,416	2.9	△80,996	535,538	3.3
当期純利益			650,014	4.0		790,005	4.9
前期繰越利益			957,449			1,064,661	
当期末処分利益			1,607,464			1,854,666	

③利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,607,464		1,854,666
II 任意積立金取崩額					
1. 海外投資等損失準備金取崩額		7,851		29,745	
2. 特別償却準備金取崩額		35,522	43,373	8,014	37,759
合計			1,650,837		1,892,426
III 利益処分額					
1. 配当金		56,069		156,371	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30,106 (-)		25,089 (-)	
3. 任意積立金 別途積立金		500,000	586,176	500,000	681,460
IV 次期繰越利益			1,064,661		1,210,965

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成16年3月期						平成17年3月期					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式 (内訳)	180	00	-	-	180	00	30	00	-	-	30	00
普通配当	180	00	-	-	-	-	25	00	-	-	25	00
記念配当	-	-	-	-	-	-	5	00	-	-	5	00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料

総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 6年～31年

構築物 5年～40年

機械及び装置 2年～12年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行差金

社債償還期間にわたり均等償却

(2) 新株発行費

支出時に一括費用処理

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給額見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

当社内規に基づき、金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23,324千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、23,324千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,970,518千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,434,914千円</p>
<p>※2 関係会社に対する資産 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 8,766千円 売掛金 2,110,481</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 52,585千円 売掛金 1,947,605 買掛金 282,962</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,331,968千円 土地 2,941,310 計 4,273,278</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>社債(1年以内償還予定含む) 500,000千円 長期借入金(1年以内返済予定含む) 4,384,850 短期借入金 1,427,550 割引手形 389,532 計 6,701,932</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,103,541千円 土地 2,281,283 計 3,384,825</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>社債(1年以内償還予定含む) 400,000千円 長期借入金(1年以内返済予定含む) 1,784,900 短期借入金 425,100 計 2,610,000</p>
<p>4 受取手形割引高 793,689千円</p>	<p>4 受取手形割引高 566,489千円</p>
<p>※5 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 528,000株 発行済株式総数 普通株式 317,496株</p>	<p>※5 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 19,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,212,440株</p>
<p>7 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>青島吉明美機械制造有限公司 616,417千円 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. 282,570 計 898,987</p>	<p>7 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>青島吉明美機械制造有限公司 715,180千円 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. 135,464 計 850,644</p>
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、11,510千円であります。</p>	<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、12,778千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">5,734,552千円</td></tr> <tr><td>材料仕入高</td><td style="text-align: right;">1,264,621</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">1,918,350</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">253,492</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">16,122</td></tr> </table>	売上高	5,734,552千円	材料仕入高	1,264,621	商品仕入高	1,918,350	受取配当金	253,492	受取利息	16,122	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">5,288,364千円</td></tr> <tr><td>材料仕入高</td><td style="text-align: right;">1,397,783</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,461,586</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">315,357</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,656</td></tr> <tr><td>受取ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">40,830</td></tr> </table>	売上高	5,288,364千円	材料仕入高	1,397,783	商品仕入高	2,461,586	受取配当金	315,357	受取利息	1,656	受取ロイヤルティ	40,830																
売上高	5,734,552千円																																						
材料仕入高	1,264,621																																						
商品仕入高	1,918,350																																						
受取配当金	253,492																																						
受取利息	16,122																																						
売上高	5,288,364千円																																						
材料仕入高	1,397,783																																						
商品仕入高	2,461,586																																						
受取配当金	315,357																																						
受取利息	1,656																																						
受取ロイヤルティ	40,830																																						
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">289,206千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">228,512</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,103</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,562</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,100</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">185,409</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td style="text-align: right;">107,104</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,965</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,215</td></tr> </table>	給与手当	289,206千円	役員報酬	228,512	賞与引当金繰入額	22,103	退職給付費用	14,562	役員退職慰労引当金繰入額	23,100	運賃	185,409	仲介手数料	107,104	製品保証引当金繰入額	18,965	減価償却費	14,215	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">335,173千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">214,992</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,145</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,810</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,100</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">241,330</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td style="text-align: right;">110,956</td></tr> <tr><td>製品保証費</td><td style="text-align: right;">134,022</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,575</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,550</td></tr> </table>	給与手当	335,173千円	役員報酬	214,992	賞与引当金繰入額	29,145	退職給付費用	15,810	役員退職慰労引当金繰入額	24,100	運賃	241,330	仲介手数料	110,956	製品保証費	134,022	製品保証引当金繰入額	42,575	減価償却費	12,550
給与手当	289,206千円																																						
役員報酬	228,512																																						
賞与引当金繰入額	22,103																																						
退職給付費用	14,562																																						
役員退職慰労引当金繰入額	23,100																																						
運賃	185,409																																						
仲介手数料	107,104																																						
製品保証引当金繰入額	18,965																																						
減価償却費	14,215																																						
給与手当	335,173千円																																						
役員報酬	214,992																																						
賞与引当金繰入額	29,145																																						
退職給付費用	15,810																																						
役員退職慰労引当金繰入額	24,100																																						
運賃	241,330																																						
仲介手数料	110,956																																						
製品保証費	134,022																																						
製品保証引当金繰入額	42,575																																						
減価償却費	12,550																																						
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、56,707千円であります。</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、50,266千円であります。</p>																																						
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,450千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,127</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,578</td></tr> </table>	機械及び装置	5,450千円	工具器具及び備品	14,127	計	19,578	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,250千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,811</td></tr> </table>	機械及び装置	5,250千円	工具器具及び備品	1,561	計	6,811																										
機械及び装置	5,450千円																																						
工具器具及び備品	14,127																																						
計	19,578																																						
機械及び装置	5,250千円																																						
工具器具及び備品	1,561																																						
計	6,811																																						
<p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,045千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,043</td></tr> </table>	機械及び装置	1,045千円	車両運搬具	655	工具器具及び備品	343	計	2,043	<p>—————</p>																														
機械及び装置	1,045千円																																						
車両運搬具	655																																						
工具器具及び備品	343																																						
計	2,043																																						

(2) リース取引

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	18,918	2,716	16,201	車両運搬具	18,918	7,858	11,059
工具器具及び備品	8,993	2,858	6,135	工具器具及び備品	13,137	5,433	7,703
無形固定資産	3,726	2,173	1,552	無形固定資産	3,726	2,919	807
合計	31,638	7,748	23,889	合計	35,782	16,211	19,570
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
7,686千円				8,722千円			
1年超				1年超			
16,203千円				10,848千円			
合計				合計			
23,889千円				19,570千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
14,405千円				8,463千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
14,405千円				8,463千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(3) 有価証券関係

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(4) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)	
①流動の部	
賞与引当金	90,088
未払社会保険料	11,530
未払事業税	32,177
製品保証引当金	17,072
繰延税金資産合計	150,868
②固定の部	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	99,608
貸倒引当金	12,227
その他投資	2,726
ゴルフ会員権	22,961
投資有価証券	11,132
退職給付費用	31,962
繰延税金資産合計	180,618
繰延税金負債	
特別償却準備金	△31,944
海外投資損失準備金	△4,290
その他有価証券評価差額金	△8,554
繰延税金負債合計	△44,789
繰延税金資産の純額	135,829

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。

(5) 1株当たり指標の遡及修正

決算短信に記載されている1株当たり指標を17年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	106	50	134	17	150	63	156	36
1株当たり配当金	-	-	12	00	-	-	30	00
1株当たり株主資本	2,280	37	2,288	19	2,425	94	2,452	90

(注) 17年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年4月1日に1:15の株式分割

2. 役員の異動

該当事項はありません。